

新型コロナウイルス感染症の海外リースビジネスへの影響はマイナスもあるが、ウィズ・コロナ、アフター・コロナを見据えた新たな動きも見られる。マイナス影響とその回復度合いについて、リース各社の取扱商材などによる違いはあるが、2020年春からの中国のリース取引の落ち込みに始まり、すでに日本、東南アジア、米国、欧州などへ波及した。中国は速やかに感染拡大を抑え込み、リース取引の落ち込み幅も

リース業界最前線

28

少なく、国内経済対策で前年を大きく上回る場面もあった。他の国・地域は長らく回復の兆しが見られず、特に米国は感染状況に比例して20年の落ち込み幅は大きかった。21年に入り、ワクチン接種の進展とともにリース取引も回復の兆しを見せている地域が増え、米国は21年春ごろから大幅回復を見せている。一方、ワクチン接種が遅れている東南アジアではいまだ全土ロックダウン（都市封鎖）の国もあり、回復が遅れている。

コロナ禍における海外リース

資金調達手段が多様化

海外の日系企業とのリース取引について、顧客ニーズに変化が見られる。従来は銀行取引中心だった顧客が、コロナ禍による業績影響で短期運転資金は銀行、長期設備資金はリースと、資金使途

に多様化した調達手段の多様化を図る動きが見られる。日本の親会社の資金繰り改善を目的に、親子ローンでの調達から現地でのリースに切り替えるなど、新

に意思決定が行われるようになってきている。さらに、データを活用した与信審査、携帯端末での電子契約手続き、リース料決済など、デジタル変革（DX）も加速するだろう。コロナ禍の対応は予断を許さないが、リースビジネスにおける海外各地域でのコロナ克服に向けたさまざまな工夫がニューノーマル（新常态）への動きとして加速し、海外ビジネスの回復・拡大につながるべく、隔週木曜日に掲載



三井住友ファイナンス&リース執行役員
国際統括部長
太斉力

脱炭素化への対応でもリースへのニーズに対する変化が見られる。国策として、脱炭素化を推進する国が増える中、太陽光発電設備のリースやPPA（電力販売契約）事業者へのバックファイナンスなどの取り組みに、現地の税制優遇（投資額の一部税額控除など）や日本・現地間の温室効果ガス削減ルールに基づき日本が

ら補助金が出るケースもある。こうした動きも、コロナ禍での資金調達多様化ニーズと相まって、リース需要に結びついている。加えて顧客との商談スタイルも変化しつつある。コロナ禍でウェビナーが当たり前になり、顧客とリース会社（投資額の一部税額控除など）や日本・現地係者が国境を越えて一堂に会す商談が増加、従前よりスピーディー